

西崎つばさレポート

2020年1月22日発行

編集部：〒152-0002 目黒区目黒本町 6-15-3
TEL 090-1796-5099 FAX 03-4330-1880 MAIL office@n283.com



今こそ、本気の温暖化対策へ。

去年は、台風の脅威をあらためて思い知らされました。最近の区議会でも、防災や有事対応が、かなりの時間をかけて議論されています。

一方、風雨だけではなく、熱波や寒波、干ばつや森林火災などの災害が、これまで経験したことのない規模で、世界各地で猛威を振っています。なぜこんな状況になってしまったのか。今号では、その原因とされる気候変動について取り上げます。

■ 温暖化と大雨の関係

気温や海面水温の上昇は、大気中の水蒸気量を増加させ、台風や雨雲を発達させると考えられます。

気象庁によると、1時間50ミリ以上の大雨が発生した回数は、40年前に比べて1.4倍に増加。さらに2012年以降、全国の3割の地点において、1時間あたりの降雨量が観測史上最大を更新するなど、温暖化の影響が深刻になっていることが、統計からも伺えます。

■ 世界および日本の動向

昨年12月のCOP25では、温室効果ガスの削減目標引き上げは不十分な表現にとどまり、今年から本格始動したパリ協定における市場メカニズムのルール合意も先送りされました。

日本は、脱石炭や排出削減で踏み込めずに世界の批判を浴び、環境NGOからは不名誉な「化石賞」を期間中に二度も贈られています。

ただ、事業者レベルで見ると、気候関連の財務情報開示タスクフォース(TCFD)への国内の賛同数が世界一を誇るなど、決して関心が低いわけではなく、総論賛成・各論反対の様相を呈しています。

■ 目黒区の状況

では、目黒区はどうでしょうか。近年の推移を見ると、エネルギー使用量は減少傾向にあるものの、CO₂総排出量は横ばいとなっており、残念ながら努力が実ったとは言えない状況です。

現行の計画「めぐろエコ・プランⅢ」は、国に準じて2030年度までに2013年比で総排出量を40%削減する目標を設定していますが、独自策に乏しく、あまり意欲が見えてきません。

■ 気候非常事態宣言 (Climate Emergency Declaration)

ここ数年、相次ぐ異常気象を受けて「気候非常事態宣言 (CED)」を表明する自治体が世界中で増加しており、日本でも昨年9月の長崎県壱岐市を皮切りに、少しずつ広がりを見せています。

また東京都は、パリ協定で大目標とされている気温上昇1.5℃以下を目指すため、2050年にCO₂排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッション東京戦略」を発表し、気候危機行動宣言に代えました。

これらの動きに、目黒区も呼応する必要があるのではないのでしょうか。

■ 今こそ、考え直すとき

もちろん、温暖化対策は政治や行政だけで完結するものではなく、一人ひとりの意識と行動が変化しなければ、かけ声倒れに終わってしまいます。

若き環境活動家グレタ・トゥンベリさんに限らず、我々の子や孫、さらにその先の世代に渡す地球をどうするか。激化する災害の脅威を目の当たりにしている今だからこそ、立ち止まって考え、できることから始めてみませんか？

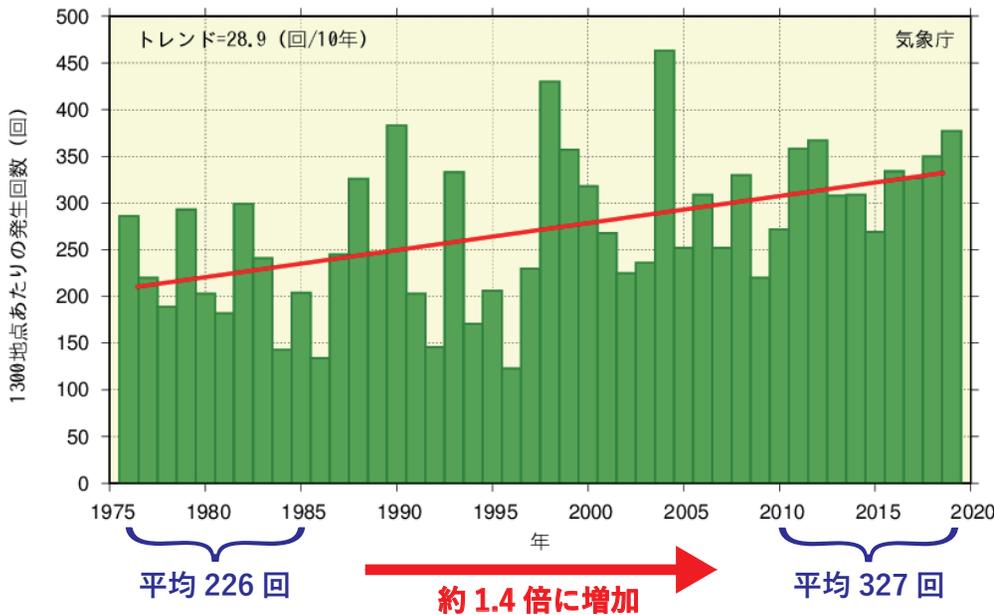
皆さまのご意見をお寄せ下さい！ office@n283.com

西崎つばさ
プロフィール

36歳、3児の父。円融寺幼稚園、向原小、九中、都立青山高校、東京外語大英語科卒業。目黒雅叙園に勤務後、手塚よしお秘書。その後、蓮舫秘書。目黒区議会議員2期。超党派グループ「東京若手議員の会」副代表。

統計 集中豪雨の発生回数の推移

全国 [アメダス] 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



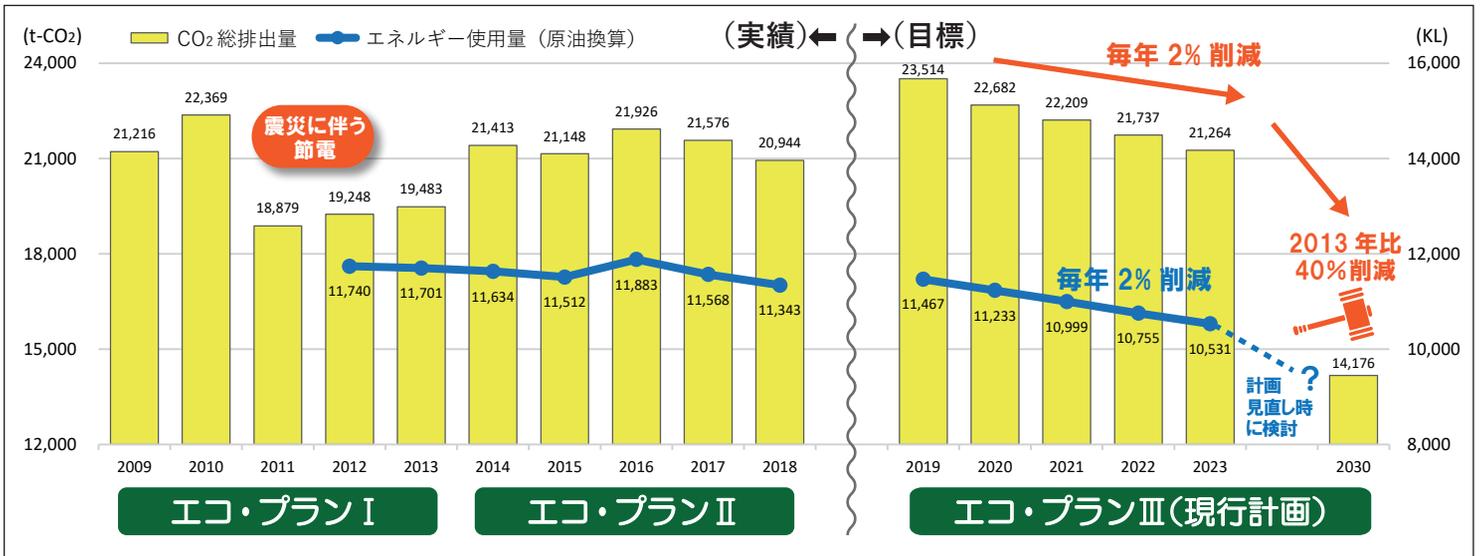
集中豪雨について明確な定義はありませんが、1時間50ミリを超える非常に激しい雨が降った回数は、有意に増加しています。

アメダスの観測期間が比較的短い(40年あまり)とは言え、地球温暖化による影響の可能性があると気象庁は指摘しています。

出典：気象庁 HP
「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」
(https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html)

分析 目黒区のCO2排出量・エネルギー使用量

(目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画を基に作成)



区のエネルギー使用量は、2012年の算出開始から減少傾向にあります。東日本大震災以降、「排出係数(発電の際に生じるCO₂の割合)」が高止まりしている影響で、総排出量は横ばいの状態です。

これまで以上に、省エネの推進や再エネの活用、先端技術の導入やまちの緑化、エコオフィス活動、さらには電気調達手法の見直しなど、あらゆる方策を用いて、削減目標の引き上げに向かうべきです。

連携 自治体議員による気候非常事態・共同宣言

気候非常事態宣言を広げるため、日本各地の地方議員が連携して自治体に呼びかける運動が起こり、私も賛同させていただきました。今後は目黒区でも、従来を超える取り組みを求めてまいります。

1. 私たちは、気候危機が迫っていることを積極的に発信します。
2. 私たちは、2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに実質ゼロにするために全力で取り組みます。
3. 私たちは、所属する自治体や日本政府に対して、「気候非常事態宣言」と実効的な対策と行動計画の立案と実施を求めます。
4. 私たちは、気候危機に対して、市民やNPO/NGOを含む諸団体、自治体や行政機関と連携した取り組みを広げます。